

## 平成26年度事業活動の概況

平成26年度も公益社団法人として、医療・保健・介護・福祉の社会性・公共性を経営面から支援し、医療経営の健全化・安定化に貢献することにより、国民が健康で文化的なより良い安全な生活ができる地域社会づくりに寄与するために各種活動を行って参りました。

具体的には、医療経営コンサルタントの資格認定と資質の涵養・職務能力の向上、医療経営に関する調査研究、教育研修事業の実施、医療経営に関する普及啓発、支援活動はもとより、公益社団法人として社会的責任を果たすため、医療関連団体等との連携強化、本部、地区と支部とのさらなる組織の活性化・強化に努めて参りました。

特筆すべきは、医療関連団体等との連携強化と本部、地区と支部とのさらなる組織の活性化・強化が挙げられます。

医療関連団体等との連携強化面では、厚生労働省からの要請でスタートした医療分野の「雇用の質」の向上のための取組に関して、会長特命の「雇用の質向上プロジェクト特別委員会」を設置し、当協会の47都道府県支部で対応できるよう、マニュアルの整備、各都道府県担当者への研修の実施等を行って参りました。

同時に、協会会員並びに医療機関への認知度を高めるため、厚生労働省医政局総務課医療勤務改善推進室、医政局看護課、労働基準局労働条件政策課 石川賢司医療労働企画官に講師をお願いし、北海道・東北地区（盛岡）、中国・四国地区（高知）、近畿地区（大阪）、東海・北陸地区（金沢）、九州・沖縄地区（鹿児島）、関東・甲信越地区（新潟）の6地区で「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」を統一演題とし、地域研究交流会を開催いたしました。

第18回日本医療経営コンサルタント学会 東京大会では、初めての試みとしてフォーラム形式を採用し、厚生労働省、東京都、日本医師会、日本看護協会等にご参加いただき、シンポジウムを開催し連携強化を図るとともに、厚生労働省が進める「持ち分なし医療法人」への移行促進に関する移行の具体的な進め方などについても相談窓口を設置し対応いたしました。

本部、地区と支部とのさらなる組織の活性化・強化面では、本部・地区・支部が三位一体となって事業計画に基づく活動が推進できるよう「地域研究交流会」および地区協議会ならびに地区協議会代表連絡会を開催し、協会の業務執行の連絡調整、支部間の連携強化を図るため全国支部長会を開催いたしました。

このような公益社団法人としての社会的責任を果たすための活動と併せて、平成37年（2025年）に向けた地域医療資源の整備、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される、地域完結型医療である地域包括ケアシステムの構築支援など、医療制度改革を見据え積極的に活動を実施して参りました。

(公益目的事業)

I 医業経営コンサルタントの資格認定事業

1 資格認定 (医業経営コンサルタント資格認定審査会)

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座および試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																																						
医業経営コンサルタント指定講座・試験の実施	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テキスト・DVDによる受講（自宅学習）とする。</li><li>・テキスト・DVDの購入を以って受験資格とする。</li><li>・受講料は、テキスト・DVDによる受講で50,000円とする。</li></ul> <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会場：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・金沢・広島・高松・福岡の9か所での実施とする。</li><li>・試験日：8月30日（土） 全国一斉に実施</li></ul> <p>③二次試験</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・論文提出： 平成26年7月18日締切 平成27年1月9日締切</li><li>・合否判定： 【平成26年8月】 平成26年9月5日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める 【平成27年1月】 平成27年2月20日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。</li></ul>	<p>①指定講座申込者 473名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義(東京)</td><td>58名</td></tr><tr><td>DVD自主学习</td><td>415名</td></tr><tr><td>計</td><td>473名</td></tr></tbody></table> <p>③一次試験出願者 510名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>受験者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>12名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>6名</td></tr><tr><td>東京</td><td>182名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>40名</td></tr><tr><td>金沢</td><td>11名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>65名</td></tr><tr><td>広島</td><td>16名</td></tr><tr><td>高松</td><td>14名</td></tr><tr><td>福岡</td><td>73名</td></tr><tr><td>計</td><td>419名</td></tr></tbody></table> <p>〔一次試験結果〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>受験</th><th>合格</th><th>不合格</th><th>合格率</th></tr></thead><tbody><tr><td>419名</td><td>307名</td><td>112名</td><td>73.3%</td></tr></tbody></table> <p>④論文指導実施状況 平成26年6月3日 申込者 15名</p> <p>⑤二次試験審査結果</p>	区分	受講者数	収録講義(東京)	58名	DVD自主学习	415名	計	473名	会場	受験者数	札幌	12名	仙台	6名	東京	182名	名古屋	40名	金沢	11名	大阪	65名	広島	16名	高松	14名	福岡	73名	計	419名	受験	合格	不合格	合格率	419名	307名	112名	73.3%
区分	受講者数																																							
収録講義(東京)	58名																																							
DVD自主学习	415名																																							
計	473名																																							
会場	受験者数																																							
札幌	12名																																							
仙台	6名																																							
東京	182名																																							
名古屋	40名																																							
金沢	11名																																							
大阪	65名																																							
広島	16名																																							
高松	14名																																							
福岡	73名																																							
計	419名																																							
受験	合格	不合格	合格率																																					
419名	307名	112名	73.3%																																					

		期日	審査数	合格数	合格率
		26年8月	58名	44名	75.9%
		27年1月	214名	179名	83.6%
		合計	272名	223名	81.9%

## 2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生に医療および医業経営の基礎知識を習得させることにより、医療の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>さらに医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントの資格取得にも繋げる必要がある。</p>	<p>認定した指定校の他、新たな指定校拡大のため大学訪問を行い、広く検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>①指定校の2大学（川崎医療福祉大学、広島国際大学）において平成26年11月22日（土）に検定を実施。</p> <p>受験者合計57名、内37名合格（合格率64.9%）。</p> <p>②新規指定校として東京医療保健大学、保健医療経営大学を認定し、指定校は以下の5大学となっている。</p> <p>東京医療保健大学（東京都） 日本福祉大学（愛知県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 広島国際大学（広島県） 保健医療経営大学（福岡県）</p>

## II 講座・セミナーによる人材育成事業

### 1 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営及び運営に関する知識のみでなく医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子・高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②本部主催継続研修体系に基づき、本部主催研修の各講座を段階的に区分し、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を明確にする。</p> <p>③会員がファーストステージからセカンドステージまで、少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施を図る。</p> <p>④サードステージを開講し、医業経営の具体的実務並びに応用について実習できる場を設ける。</p> <p>⑤会員のニーズおよび現況に見合う講義内容となるよう努める。</p> <p>⑥会員の受講機会および履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑦研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>①「平成26年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を、会員および支部・継続研修委託団体に提示し、それぞれの方針に基づいて運用するように明示した。</p> <p>②本部主催継続研修を実施する際には、研修体系に則った、ファースト、セカンド、サードの各ステージの定義を明示し、会員各自が任意に必要なステージの研修を選択できるようにした。</p> <p>③継続研修部会において、現行の継続研修体系のファーストステージについて見直し、将来的に再検討を図る際の素案となるカリキュラム(案)をまとめ、理事会に上程した。</p> <p>④本部主催継続研修のステージ別では、セカンド90時間、サード20時間の研修を実施した。ファーストについては、個人研修教材として販売した。</p> <p>⑤サードステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を1コース実施した。</p> <p>⑥調査研究・提言委員会の提案を受け「入門医業経営指標～病院の経営課題がわかる～」をテキストとした研修を視察した。また、平成27年度における医業経営指標に関係した研修の実施を承認した。</p>

		<p>⑦HOSPEXにおける医業経営セミナー、履修認定学会等を追加履修認定した。</p> <p>⑧ホームページ、メールマガジンを活用し、研修情報の提供に努めた。</p> <p>⑨法人会員所属構成員が受講した本部主催継続研修の受講料を半額軽減した。</p>
<p>(2)継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>研修の講師の確保を図る。</p>	<p>①様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施した。</p> <p>②地区協議会からの要望を受け、本部が主催した継続研修や医業経営実務講座等で一定以上の評価のあった講師を中心とした「講師名簿」を作成することとした。作成やデータの掲載にあたっての内容等について検討した。</p>
<p>(3)継続研修事業を推進する。 ①継続研修体系に則り、継続研修を実施する（国内視察研修・海外研修を含む。）</p>	<p>研修体系を基に、また、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>①集中研修（東京、大阪、広島）</p> <p>②新入会員研修（東京、大阪）</p> <p>③継続研修</p>	<p>①セカンドステージ合計 66 時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京（コクヨホール）：7/16-18、8/20-22 計 36 時間 延 3,172 名</li> <li>・大阪（CIVI 研修センター新大阪）：11/19-21 計 18 時間 延 722 名</li> <li>・広島（広島国際会議場）：1/29-30 計 12 時間 延 372 名</li> </ul> <p>②合計 12 時間（各日 4 時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京（ホスピタルプラザビル）：4/19 102 名、12/3 35 名</li> <li>・大阪（CIVI 研修センター新大阪）：5/9 109 名</li> </ul> <p>③いずれも実施会場はホスピタルプラザビル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セカンドステージ 合計 24 時間</li> <li>6/6（中継）：延 226 名（本部受講者）、9/30：延 133 名、12/19（中</li> </ul>

<p>②応用実務研修（サードステージ）の内容を検討実施する。</p> <p>③ I T 技術を活用し、個人研修（動画配信）の充実を図るとともに、本部研修の支部への同時配信等の実施により、全国の会員の更なる利便性及び負担軽減を推進する。</p> <p>④支部および複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。あわせて、研修用D V Dを制作する。</p>	<p>④先駆的な医業経営を実践する施設等を訪問し、その手法等を学ぶ。</p> <p>前年度に引き続き、サードステージを実施する。</p> <p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会増強のため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>①本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p>	<p>継) : 延 213 名 (本部受講者)、3/24 (中継) : 延 307 名 (本部受講者)</p> <p>④国内視察研修 12/16 (3 時間)、社会医療法人 高橋病院 (北海道)、12 名参加</p> <p>⑤海外視察研修 2/3-8 (履修認定 12 時間)、ハワイ、18 名参加 報告書を作成した。</p> <p>サードステージ 合計 20 時間、会場はホスピタルプラザビル、2/5-7 16 名、集合研修後に修了レポートの提出により 10 時間の履修時間を加算</p> <p>①C D - R O M 教材の販売を廃止し、動画配信教材のみの販売に統一した。また、今年度より、動画データをダウンロードできるようにした。</p> <p>②新たな動画配信教材 (各 2 時間) を販売した。 6 月 : 8 教材 (計 16 時間)、9 月 : 11 教材 (計 22 時間)、12 月 : 8 教材 (計 16 時間)、2 月 : 13 教材 (計 26 時間) 動画配信教材の年間受講件数 3, 279 件</p> <p>①計 3 回の本部・支部中継研修を実施 参加支部は延 18 支部 : 岩手、秋田、富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、奈良、岡山、広島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、鹿児島 中継支部数および中継支部での受講人数 6/6 : 16 支部 延 550 名、12/19 : 15 支部 延 493 名、3/24 : 15 支部</p>
--	--	--

<p>⑤情報化に関する研修の充実を図る。</p>	<p>②東京における集中研修の講義を収録し、DVDとして支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加すると共に、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>C I T研修部会において、情報化認定コンサルタント資格について検討する。</p>	<p>延 419 名</p> <p>②集中研修のうち 10 講義（各 2 時間。計 20 時間）を支部ビデオ研修用教材とし、9 月に支部に発送。前年度から使用可能な教材と併せて、21 教材（各 2 時間。計 42 時間）を使用可とした。47 支部中 24 支部が延 156 時間の支部ビデオ研修を実施。</p> <p>医業経営コンサルタントが、より深く情報化に関する知識を習得することができるよう、将来的な研修や資格のあり方について検討した。</p>
--------------------------	---	---

## 2 支部主催研修および支部合同研修（教育研修委員会・支部支援委員会）

支部主催研修および支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p><b>【支部・地区協議会事業計画案】</b></p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員及び地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・施設見学等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>①24 支部が、延 156 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>②35 支部が、延 358 時間の支部通常研修を実施した。</p> <p>③10 支部が、延 27.5 時間の施設見学研修を実施した。</p> <p>④6 支部が、延 12 時間の賛助会員との共催セミナーを実施した。</p> <p>⑤沖縄県支部が海外研修（台湾、8 時間）を実施し、終了後、参加者による「実施報告書」を提出した。</p>

## 3 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益改善、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、しかも医業経営コンサルタントが講師として実践的な知識を学ぶことの出来る本講座を、昨年に引き続き開催する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病医院中堅幹部職員研修コースの実施中止に伴い、医業経営実務講座のカリキュラムへの統合について検討する。</p> <p>(1) 目的：当協会平成 25 年度基本方針第 3 項に定める医業経営の教育研修事業を行い医療・保健・介護・福祉に関する人材の育成を図ること、また公益社団法人の移行に伴い公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2) 対象：主に医療機関の看護師、臨床検査技師、診療放射線技師などのコ・メディカルを対象とする。</p> <p>(3) 日程：平成 26 年 10 月より 12 回（毎月土曜日）、1 講座 2 時間を 1 日 3 講座に亘り実施する。</p>	<p>①医療機関に勤務する者の医業経営実務に係る知識の修得の場となるべく、病医院中堅幹部職員研修コースのカリキュラムや開催手法を見直し、医業経営実務講座に統合する。</p> <p>②受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。</p> <p>③第 3 期(平成 26 年 10 月開講)は、第 2 期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>①医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、中堅幹部職員に特化せず、幅広い職種の医療機関関係者等が学べる場とし、さらには、認定登録 医業経営コンサルタントへの道をつくることとした。</p> <p>②実務講座実施結果 第 2 期 平成 26 年 4 月～9 月 延べ参加者数 56 名 延べ受講講座数は 661 講座</p> <p>第 3 期 平成 26 年 10 月～27 年 3 月 延べ参加者数 61 名 受講講座数は 684 講座</p> <p>③平成 26 年度内に、全 12 回 36 講座を修了した受講者数 9 名</p>



### Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

#### 1 日本医業経営コンサルタント学会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第18回日本医業経営コンサルタント学会東京大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>▶日時：平成26年10月16日（木）・17日（金）</p> <p>▶会場：ホテルイースト21 東京</p> <p>▶テーマ：医の原点をささえる～2025年に向けた医療・保健・介護・福祉の方向性～</p>	<p>① 第18回日本医業経営コンサルタント学会東京大会を開催する。</p>	<p>第18回日本医業経営コンサルタント学会東京大会を開催した。（詳細は【別表】のとおり）</p>
<p>(2) 日本医業経営コンサルタント学会の次回大会の方向性及び将来の在り方について検討する。</p>	<p>② 日本医業経営コンサルタント学会の次回大会の方向性及び将来の在り方について検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会の次回大会の方向性および将来の在り方について理事会に上程した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催地については、4年に1回を東京開催とし、その他は7地区で順番に持ち回りとする。</li> <li>・開催都市は各地区協議会で決定する。</li> <li>・寄附金を促進する。</li> </ul>

#### 【別表】

第18回日本医業経営コンサルタント学会 東京大会	
日 時：平成26年10月16日（木）・17日（金）	
会 場：ホテルイースト21 東京	
テ ー マ：医の原点をささえる～2025年に向けた医療・保健・介護・福祉の方向性～	
参加者数：【会員】2,110名、【一般】528名	
特 別 講 演 横倉 義武（公益社団法人日本医師会 会長）	
「2025年に向けた地域医療」	
連携シンポジウムⅠ	厚生労働省「医療分野の勤務環境改善について」
座 長	飛田 勝弘（大会実行委員長）
演 者	石川 賢司（厚生労働省 医療労働企画官）

	中島 秋津 (東京都 福祉保健局 医療政策部 医療人材課長) 帆士 宣洋 (全国社会保険労務士会連合会 副会長)
<b>連携シンポジウムⅡ</b>	一般社団法人日本病院会「医療分野の勤務環境改善・WLB」
座長	石田 信之 (大会副学会長)
演者	松岡 浩 (社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 人事部) 山本 功二 (社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷三方原病院 事務長) 小山田 剛 (株式会社八神エモーション 社長付特命担当参事、認定登録 医業経営コンサルタント)
<b>連携シンポジウムⅢ</b>	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 「混迷するこれからの医業経営に我々は、何ができるか?…何をすべきか」
座長	伊藤 一章 (大会副学会長)
演者	森 佐絵 (多摩医療PFI株式会社 施設管理部 管理マネージャー) 宮原 勅治 (川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科 学科長) 山田 修 (医療法人社団博奉会 理事長、認定登録 医業経営コンサルタント)
<b>連携シンポジウムⅣ</b>	公益社団法人日本看護協会「看護分野の勤務環境改善・WLB」
座長	松月みどり (公益社団法人日本看護協会 常任理事)
演者	岩下由美子 (公益社団法人大阪府看護協会 労働環境支援事業部 部長 兼 ナースセンター事業所長) 坂本 雅子 (医療法人聴心会 蕪崎相互病院 看護部長) 小村 由香 (公益社団法人日本看護協会 労働政策部 看護労働課 課長)
<b>連携シンポジウムⅤ</b>	一般社団法人日本医療福祉建築協会「地域包括ケア時代の病院建築」
座長兼演者	小松 正樹 (アイテック株式会社 専務執行役員)
演者	藤田 衛 (株式会社山下設計取締役・常務執行役員・本社長) 園田 直則 (株式会社芳野ケアサポート 代表取締役、認定登録 医業経営コンサルタント)
<b>市民公開特別シンポジウム</b>	
基調講演	「2025年に向けた地域包括ケアの目指すところ」
演者	迫井 正深 (厚生労働省老健局老人保健課長)
シンポジウム	「求められるものと今後の対応」
演者	梶原 優 (一般社団法人日本病院会副会長、当協会副会長) 新田 國夫 (医療法人社団つくし会理事長) 市原 美穂 (NPO 法人ホームホスピス宮崎理事長) 迫井 正深 (厚生労働省老健局老人保健課長)

## 2 外部学会活動 (広報委員会・学会・学術委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。	① 日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	① 詳細は下記の通り
(2) 国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX JAPANに参加し、良質な講演等を実施	② 国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX JAPANにおいて、ブース出展およびセ	② 詳細は下記の通り

<p>することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。</p> <p>(3) ホームページや電子メディア等の IT 技術を活用し、協会事業の周知を行う。また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。</p>	<p>ミナーを行う。</p> <p>③ ホームページ内の情報を充実させ、強化事業の情報提供を推進する。</p>	<p>③ コンテンツの新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤務環境改善支援センター</li> <li>・ 出資持ち分なし医療法人移行窓口</li> </ul>
--	---	---

(1) ▶全日本病院学会（平成 26 年 9 月 20 日）

「病院と診療所の連携のあるべき姿～地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の充実のために～」【76 名】

澁谷 辰吉氏（福島県支部 一般社団法人医療福祉介護研究協会 代表理事）

▶日本病院学会（平成 26 年 7 月 3 日）

「入門 医業経営指標 ～病院の経営課題がわかる～」【110 名】

座長：梶原 優氏（（医）弘仁会 理事長）

演者：宮原 勅治氏（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 教授）

(2) ▶国際モダンホスピタルショー（平成 26 年 7 月 15～17 日）

① ブース出展：来場者 会員 279 名、一般 300 名

② プレゼンテーションセミナー

・ 「入門 医業経営指標 ～病院の経営課題がわかる～」【90 名】

宮原 勅治氏（川崎医療福祉大学 医療情報学科 教授）

・ 「平成 26 年度診療報酬改定のポイントと経営対応」【113 名】

中林 梓氏（（株）ASK 梓診療報酬研究所 所長）

▶HOSPEX JAPAN（平成 26 年 11 月 12～14 日）

① 「2025 年を見越した地域医療構想策定に向けて」【89 名】

高山 義浩氏（厚生労働省 医政局地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室 室長補佐）

② 「入門 医業経営指標 ～病院の経営課題がわかる～」【108 名】

宮原 勅治氏（川崎医療福祉大学 医療情報学科 教授）

③ 「病院経営の改善へ導く職員勤務環境の整備」【71 名】

園田 直則氏（医療法人寿芳会 芳野病院 経営企画室長）

小川 美里氏（医療法人寿芳会 芳野病院 WLB&ダイバーシティ推進室長）

④ 「2014 年度診療報酬改定の速報値に基づいた事例と経営対応」【91 名】

中林 梓氏（（株）ASK 梓診療報酬研究所 所長）

⑤ シンポジウム「2025 年に向けた地域包括ケアのまちづくり」【85 名】

山崎 敏氏（立教大学 コミュニティ福祉学部 兼任講師）

浦上 誠氏（医療法人社団清心会 理事）

佐藤 寛子氏（（株）メッセージ 教育研修部看護師）

⑥ 「JIHa 建築賞受賞作から、病院企画・計画段階の特徴を読み解く」【74 名】

今井 正次氏（医療福祉建築賞 2011-2012 選考委員会 委員長／三重大学 名誉教授）

⑦ 「医師事務作業補助加算の活用で経営改革」【40 名】

小山田 剛氏（（株）八神エモーション 参事）

⑧シンポジウム「病院経営を支える3分野からのコンサルテーション」【68名】

山田 修氏 当協会理事（相模が丘病院 理事長）  
 高梨 智弘氏（T&T Partners 会長／ITコーディネータ協会 理事）  
 上坂 脩氏（（公社）日本ファシリティマネジメント協会 ヘルスケアFM 部会長）

\*【 】内は参加者人数

### 3 地域研究交流会（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
全国6会場地域研究交流会を開催し、講演、研究発表を通じて、地域の自治体関係者および医療・保健・介護・福祉関連団体との連携強化を図る。また、会員の資質の涵養と職務能力の向上を図る。	地域研究交流会の開催支援	全6会場において「医療勤務改善の取組と最近の動向」をテーマに厚生労働省の担当者による講演を実施した。地域の実情に応じた講演や研究発表を合わせたプログラムを通じて医療・保健・介護・福祉関係団体との連携強化及び会員の資質の向上を図った。（下記のとおり）

#### 平成26年度地域研究交流会

<p>①26.11/1 岩手県 会員42名、医療機関等一般137名 計179名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」厚生労働省医療労働企画官 石川賢司氏</li> <li>・「地域医療構想と民間医療機関の果たすべき役割」厚生労働省医政局地域医療計画課 廣澤友也氏</li> <li>・「岩手県の地域医療について」岩手県保健福祉部医療政策室医療政策担当課長 鈴木優氏</li> </ul>
<p>②26.11/27 高知県 会員56名、医療機関等一般148名 計204名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」厚生労働省医療労働企画官 石川賢司氏</li> <li>・「社会保障制度改革の具体的方向性 - 2025年に向けて - 」厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室 南孝徳氏</li> <li>・「高知県における地域医療構想等の動向」高知県健康政策部医療政策課長 川内敦文氏</li> </ul>
<p>③26.12/12 大阪府 会員133名、医療機関等一般13名 計146名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」厚生労働省医療労働企画官 石川賢司氏</li> <li>・「社会保障制度改革の具体的方向性 - 2025年に向けて - 」厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室 南孝徳氏</li> <li>・一般演題2題</li> </ul>
<p>④27.1/24 石川県 会員74名、医療機関等一般94名 計168名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」厚生労働省医療労働企画官 石川賢司氏</li> <li>・「病院からみた地域包括ケアシステムについて」石川県健康福祉部長 北川龍郎氏</li> <li>・一般演題2題</li> </ul>
<p>⑤27.2/15 鹿児島県 会員60名、医療機関等一般138名 計198名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」厚生労働省医療労働企画官 石川賢司氏</li> <li>・「持分なし医療法人への移行促進策について」厚生労働省医政局医療経営支援課 北川肇氏</li> </ul>

・「地域包括ケアにおける医療介護連携の在り方」鹿児島県保健福祉部介護福祉課参事 八田冷子氏

⑥27.3/25 新潟県 会員 46名、医療機関等一般 40名 計 86名

・「医療勤務環境改善の取組と最近の動向について」厚生労働省医療労働企画官 石川賢司氏

・「認知症サポーター養成講座」公益社団法人認知症の人と家族の会新潟県支部副代表 等々力務氏

・一般演題 2題

## IV 調査研究・提言活動事業

### 1 調査研究（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の3つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置、有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。</p> <p>(1) 医業経営指標</p> <p>医業経営指標について、医業経営コンサルティングに活用できるよう、研修を通して、会員の普及活動、人材の育成を図り、医療機関への医業経営指標の重要性の周知活動を行い、他団体との連携等についても検討を行う。</p> <p>(2) 歯科経営</p> <p>平成25年度歯科専門分科会が実施したパイロット調査をベースにして、調査項目の見直し、回答データ入力の改善等を行い、歯科診療所のアンケート回答を目標1,000件とした本格調査を行う。また、分析ツールを広く会員が利用できるよう具体的施策を検討し、実施する。</p> <p>(3) 地域包括ケア</p> <p>地域包括ケアについて、全国</p>	<p>① 医業経営指標</p> <p>書籍「入門医業経営指標」を出版し、医業経営指標の重要性を周知のため医業経営指標研修を全国で実施する。</p> <p>② 歯科経営</p> <p>歯科診療所のアンケート回収を行い、歯科医院の経営分析ツールの開発と歯科経営指標の作成に着手する。</p> <p>③ 地域包括ケア</p> <p>地域包ケアについて、事例等の</p>	<p>① 医業経営指標</p> <p>書籍「入門医業経営指標」を出版し、医業経営指標研修を全国6会場で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5/22（東京） 95名参加</li> <li>・ 6/12（札幌） 23名参加</li> <li>・ 6/27（名古屋） 29名参加</li> <li>・ 7/4（福岡） 67名参加</li> <li>・ 7/25（大阪） 66名参加</li> <li>・ 9/12（広島） 28名参加</li> </ul> <p>延 308名参加</p> <p>② 歯科経営</p> <p>歯科診療所のアンケートを562件回収し、歯科医院の経営分析ツールの開発と歯科経営指標の作成に着手した。</p> <p>③ 地域包括ケア</p> <p>平成26年度に行った調査研究</p>

の事例等を調査し、推進にあたっての問題点を抽出。会員が、この問題点に対するコンサルティング業務をどのように行うべきか、調査研究する。	調査や実際に構築が進んでいる現場に行き実地調査をし、調査研究を進める。	結果をまとめた報告書の作成に着手した。
--	-------------------------------------	---------------------

## 2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。	医療機関等における税制改正提言検討会設置及び提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等における税制改正提言検討会を開催し、検討を行った。(全3回)</li> <li>・平成26年9月5日、「医療機関等における税制の在り方に関する提言－消費税と認定医療法人の税制－」を発表した。</li> </ul>

## 3 訪問看護ステーション（訪問看護ステーション特別委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
関係団体との協働により、地域包括ケア推進の要となる訪問看護ステーションの安定経営に資する経営分析などを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①特別委員会の開催</li> <li>②小冊子の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年6月、8月、10月、12月、平成27年2月、3月の7回開催した。</li> <li>・平成27年2月20日答申書提出。</li> <li>・訪問看護ステーションの現状の分析結果をまとめた小冊子を作成した。</li> </ul>

## V 相談・助言事業

### 1 雇用の質向上（雇用の質向上プロジェクト特別委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>本年度の重点施策である医療分野の雇用の質向上プロジェクトについて、厚生労働省や自治体、社会保険労務士、関連医療団体と協調し推進する。</p>	<p>①特別委員会の開催</p> <p>②会員に対する情報提供</p> <p>③関連研修会開催</p> <p>④医療勤務環境改善支援センター設置支援</p>	<p>①平成26年6月、8月、12月、平成27年2月の4回開催した。平成27年2月20日答申書提出</p> <p>②雇用の質向上に関する当協会の取組に関する資料やマニュアルを作成し、配布した。また機関誌を活用して情報提供を行った。</p> <p>③職員満足度調査導入養成講座 病院コンサルティング導入講座 コーチ養成講座 医師事務作業補助者配置提案講座 実践的コンサルティングスキルトレーニング研修を開催した。 (延べ221名受講)</p> <p>④平成27年3月31日現在23都道府県で医療勤務環境改善支援センターが設置された。設置された支援センター業務の実施ならびに平成27年度以降に設置される県との調整を行い、関係団体との連携を図った。</p>

### 2 持分なし医療法人移行（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>持分なし医療法人への移行に係る具体的な進め方について、厚生労働省から当協会に協力依頼があり、相談窓口として指定されたことから、相談対応を実施する。</p>	<p>①相談窓口の設置</p> <p>②相談対応する医業経営コンサルタントへの研修会実施</p>	<p>①7月、持分なし医療法人移行相談窓口設置に伴い、相談対応可能な医業経営コンサルタントを募集（164名）</p> <p>②9月、応募した医業経営コンサルタントに対して、認定医療法人制度のガイダンス及び移行業務に関する研修会を実施（153名）</p> <p>③10月、研修を修了した医業経営コンサルタントをリスト化し、ホームページに掲載することで相談窓口を設置（106名）</p> <p>平成26年10月～27年3月までの相談件数 31件</p>



## VI 共 通

### 1 機関誌 JAHMC (広報委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC (ジャーマック)」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に関する生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。また、機関誌 JAHMC の配布拡大を検討し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数 (月平均) 約 5,000 部</p> <p><b>【内訳】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会会員 約 3,000 部</li> <li>・広報活動配布 約 850 部</li> <li>・定期購読 約 50 部</li> <li>・関連団体・関係者等 約 1,000 部</li> </ul> <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって年間の企画構成を立て編集を行った。加えて、支部広報連絡員との連携によって、新たなコンテンツ (医業経営の現場から) の連載を開始するなど、誌面の改善を図った。</li> <li>・支部広報連絡会議の開催により、読者のニーズを探り、誌面への反映を図った。</li> </ul> <p>③例年どおり JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p><b>【受賞者】</b>          松村真吾氏 (平成 26 年 11 月号)          「多職種協働・地域連携から始まる「地域包括ケアシステム」構築」</p>

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。</p>	<p>① 会員の増強拡大策について検討する。</p> <p>② 寄付金制度の推進について検討する。</p>	<p>① 会員の退会減少のために情報収集を行い、抑止について検討した。</p> <p>・ 会員増強拡大のために、会員のニーズを調査する会員アンケート実施を組織・制度改革実施特別委員会に提案をした。</p> <p>・ 医業経営コンサルタントの類似資格を調査し、増強拡大策について検討した。</p> <p>② 寄附金の促進案について検討した。</p>
<p>(2) 会員資格審査および会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p>	<p>① 入会および会員休止に係る審査を実施する。</p> <p>② 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となって行い、その情報を共有する。</p>	<p>① 入会数 個人正会員 246 名 法人正会員 0 法人 賛助会員 4 法人 (会員休止申請数) 個人正会員 131 名 (延べ人数)</p> <p>② 綱紀監察事案はなかった。</p>
<p>(3) 必要に応じ、他委員会と連携して国際化の手法を検討する。</p>	<p>国際化に伴う目的等について検討する。</p>	<p>会員が国際化に関連して必要とする案件について検討した。</p>
<p>(4) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>① その他の事項について検討する。</p> <p>② 協会規程の改正等について検討する。</p>	<p>① 他団体との交流を図るための手法等について検討した。</p> <p>② 協会ロゴの用途について検討し、使用方法等を理事会へ上程することとした。</p> <p>③ 次の規則・規程等の制定及び一部改正を行った。 「表彰規程」 「支部運営規則」 「医業経営コンサルタント資格認</p>

		定審査会規則」 「綱紀監察審査会規則」 「会計処理規程」 「旅費規程」
--	--	--

平成26年度個人正会員の推移

年月	前月 会員数	当月 入会数	前月 退会数	当月 資格喪失	当月 会員数	休止者
平成26年4月	2,891	204	85	11	2,999	86
平成26年5月	2,999	-	7	-	2,992	89
平成26年6月	2,992	1	5	-	2,988	90
平成26年7月	2,988	-	1	-	2,987	88
平成26年8月	2,987	-	3	-	2,984	88
平成26年9月	2,984	-	4	-	2,980	89
上期計	17,841	205	105	11	17,930	530
平成26年10月	2,980	37	36	6	2,975	87
平成26年11月	2,975	-	5	-	2,970	89
平成26年12月	2,970	1	5	-	2,966	90
平成27年1月	2,966	-	8	-	2,958	88
平成27年2月	2,958	-	2	-	2,956	88
平成27年3月	2,956	3	2	-	2,957	88
下期計	17,805	41	58	6	17,782	530
平成26年度計	35,646	246	163	17	35,712	1,060

## 2 支部との連携（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 地区協議会及び地区協議会代表連絡会の開催 地区協議会及び各支部が抱える課題の解決に取り組み、事業計画に基づく活動を支援する。また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。</p> <p>(2) 支部活動費補助の促進 支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動及び地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。</p> <p>(3) 全国支部長会の開催 全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>①地区協議会及び地区協議会代表連絡会の開催支援・合同研修の開催支援・支部長向けアンケートの実施</p> <p>②支部活動費補助の交付申請審議および活用促進</p> <p>③全国支部長会の開催</p>	<p>①各地区協議会に本部が出席し、地区協議会、支部と本部との調整を支援した。</p> <p>②平成 27 年度地区協議会運営予算および運営方針について検討を行い、より地区協議会の機能を高めることとした。</p> <p>③支部長向けアンケートの結果を基に支部運営説明会を開催した。</p> <p>17 支部 23 件の医業経営セミナー・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</p> <p>常任委員会報告、医療分野の「雇用の質」向上取組、協会活動状況報告および地区活動状況等を報告し連絡協議した。</p>

### 支部活動費補助（合計 3,947,008 円）

1	福島県	支部継続研修	79,584	13	新潟県②	継続研修	196,170
2	長野県①	報知活動	43,200	14	滋賀県②	継続研修	184,525
3	沖縄県①	継続研修	48,495	15	秋田県	報知活動	200,000
4	奈良県	継続研修	129,294	16	長野県②	継続研修	442,105
5	茨城県	継続研修	464,008	17	沖縄県③	継続研修	104,754
6	沖縄県②	継続研修	125,014	18	鹿児島県	継続研修	231,216
7	大分県	報知活動	200,000	19	広島県	継続研修	317,760
8	滋賀県①	継続研修	135,615	20	岐阜県	継続研修	192,800
9	新潟県①	報知活動	200,000	21	三重県	継続研修	250,988
10	福井県	継続研修	135,684	22	神奈川県	報知活動	110,000
11	香川県①	報知活動	20,000	23	宮崎県	報知活動	50,000
12	富山県	継続研修	85,796				

### 3 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。</p>	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、会員のニーズおよび現況に見合う内容であることを審査する。</p> <p>②支部および継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p>	<p>①計6回の委員会および計12回の書面審議において、申請内容を審査した。</p> <p>②継続研修委託団体10団体中7団体が申請し、延327時間の継続研修委託団体研修を承認した。</p> <p>③47支部中24支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。（延156時間分）</p> <p>④47支部中35支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。（延358時間分）</p> <p>会員受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p>
<p>(2) 外部団体主催の学会・研修会（セミナー）・海外研修等を継続研修としての申請を承認する。</p>	<p>①地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査する。</p> <p>②外部団体主催の学会・研修会（セミナー）において、規程や既存の規則との整合性から、継続研修としての履修認定の適合性を検討する。</p> <p>③継続研修委託団体が主催する海外研修の申請内容を審査し、継続研修としての妥当性を諮る。</p>	<p>①30年後の医療の姿を考える会のセミナー（東京、3時間）を当年度の履修認定学会等として承認した。</p> <p>②（一社）全国在宅療養支援診療所連絡会主催の全国在宅療養支援診療所連絡会 全国大会を例年の履修認定学会（3時間）として承認した。</p> <p>③（一社）日本医療福祉設備協会の申請（アメリカ、アルゼンチン、20時間）を海外研修として承認した。</p>

#### 4 企画・調査（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。</p> <p>(2) 会員を医療機関等に紹介する事業（医業経営コンサルナビ）を推進する。</p>	<p>① 会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。</p> <p>② 医療機関等からの相談について、医業経営コンサルタント紹介制度（医業経営コンサルナビ）の利用を推進する。</p>	<p>① 会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。 回答件数：66 件</p> <p>② 紹介制度：会員登録 150 名 医療機関登録：75 機関</p>

#### 5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。</p> <p>(2) 広報活動は、機関誌や関連団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への定期的広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。</p>	<p>① 医療関連団体が主催する学会においてセミナー実施し当協会会員の活動について広報活動を行う。</p> <p>② 報道機関への情報提供として、記者発表の実施を検討する。</p>	<p>① 全日本病院協会、日本病院会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体連携を強化した。</p> <p>また、日本医療経営学会学術総会（平成 26 年 11 月 8 日）において医業経営管理能力検定制度の PR を実施した。</p> <p>② 新会長就任時（平成 26 年 6 月 19 日）に記者発表を実施し、協会の方針や具体的施策を報知した。</p> <p>「医療機関等における税制のあり方に関する提言」について記者発表を実施（平成 26 年 9 月 5 日）。</p> <p>また、医療関連情報誌（社会保険旬報、月刊税理、F E C ニュース）に当協会会長インタビューを掲載し、協会事業の周知を行った。</p>

平成26年度審査会および委員会開催状況

平成27年3月31日現在

審査会	審査会名	会長	副会長	委員									開催回数	
	医業経営コンサルタント 資格認定審査会	近藤健文	岩崎 榮	松田 朗	河口 豊	鈴木邦彦	比嘉良喬	梶原 優	安藤高朗	菅間 博	岩下 覚	大久保清子		2回
				上塚芳郎	今井正次	竹田 秀	中山茂樹	櫻井俊男	伊藤哲雄	佐久間賢一	松田紘一郎	高橋 淳	小委員会4回	
				佐藤正雄	奥村尚弘	飛田勝弘								
二次試験(論文)審査委員			青地記代子	赤松和弘	青木恵一	浮ヶ谷啓悟	鈴木竹仁	高橋雷太	根本清規	永山正人	福田昭一	論文審査2回		
			藤中秀樹	眞鍋 一	丸山定夫	美留町利朗	宮原勅治	川原丈貴						
綱紀監察審査会	伊藤雅治	佐藤香織	向江健治	杉田圭三	伊藤哲雄								0回	

常任委員会	委員会名	担当副会長	委員長	副委員長	委員								開催回数	
	総務委員会	杉田圭三	伊藤哲雄	根本清規	赤井 撰	今村 颯	中田耕司	太田憲吾	長谷川一彦	南田耕作				6回
	支部支援委員会	杉田圭三	藤鬼洋次	中村秀明	伊藤 廣	杉原博司	眞鍋 一	深川茂利	細谷邦夫	美留町利朗			6回	
	教育研修委員会	向江健治	佐久間賢一	西山信之	青地記代子	井上輝生	小野瀬由一	澁谷辰吉	鈴木竹仁	野中俊英	政木和夫		6回	
	継続研修部会		青地記代子	佐久間賢一	木村 亨	政木和夫	渡邊 忍						5回	
	CIT研修部会		小野瀬由一	佐久間賢一	高橋 淳	高梨智弘	竹内与志夫						6回	
	公益研修部会 医業経営実務講座		西山信之	杉本 俊夫	細谷 邦夫	眞鍋 一							3回	
	公益研修部会 医業経営管理能力検定		河口 豊	伊藤一章	佐久間賢一	福田昭一	藤中秀樹	眞鍋 一					7回	
	調査研究・提言委員会	向江健治	笹谷俊道	竹内与志夫	笠田圭介	塩田龍海	杉本俊夫	高地輝之	園田直則	宮原勅治			6回	
	医業経営指標専門分科会	-	竹内与志夫	-	赤松和弘	伊藤哲雄	塩田龍海	宮原勅治					5回	
	歯科経営専門分科会	-	木村泰久	-	笠田圭介	鈴木竹仁	角田祥子	永山正人					5回	
	地域包括ケア専門分科会	向江健治	美留町利朗	-	澁谷辰吉	杉本俊夫	大屋健一	園田直則	青地記代子	野中康弘	辻 哲夫(特別顧問)		5回	
	広報委員会	梶原 優	高橋雷太	小山田 剛	川原丈貴	古澤久志	寺坂裕美	赤松和弘	藤井康彦	河野展久			6回	
	機関誌 JAHMC 編集会議	-	高橋雷太	田中一夫	小野洋子	佐藤由巳子	高木安雄	富井淑夫	広多 勤	山崎泰彦			6回	
学会・学術委員会	向江健治	井上陽介	中寄正美	餘目英男	嶋野明正	芦川幸生	平井政規	近藤栄達	狩俣一郎			6回		

特別委員会	委員会名	担当副会長	委員長	委員									開催回数
	雇用の質向上プロジェクト特別委員会	杉田圭三	眞鍋 一	石井 計行	上 佳宏	狩俣一郎	岸田晴樹	須田 稔	久松玲子	水上朝雄			
訪問看護ステーション特別委員会	向江健治	服部万里子	栗原 誠	白木秀典	高砂裕子	八木時雄							7回